

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	セブンシーズ・テックワークス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS TECH WORKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 川嶋 誠
【本店の所在の場所】	東京都新宿区神楽坂六丁目77番
【電話番号】	03(5225)9889（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 村山 雅経
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区神楽坂六丁目77番
【電話番号】	03(5225)9889（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 村山 雅経
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	2,772,429	2,690,589	965,854	977,937	3,710,789
経常損失 ( ) (千円)	171,641	99,618	35,768	21,509	231,619
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	129,690	101,217	38,668	30,454	176,518
純資産額 (千円)	-	-	1,915,897	1,767,533	1,863,669
総資産額 (千円)	-	-	3,586,122	3,385,829	3,314,965
1株当たり純資産額 (円)	-	-	48,669.27	43,426.62	47,068.41
1株当たり四半期(当 期)純損失 ( ) (円)	4,559.97	3,558.86	1,359.59	1,070.80	6,206.48
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	38.6	36.5	40.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	525,475	295,213	-	-	227,443
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	227,199	126,464	-	-	231,915
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	87,000	40,805	-	-	13,000
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	362,745	437,515	565,469
従業員数 (名)	-	-	44	40	43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、TMプランニング株式会社を設立し、コストマネジメント事業を開始しております。

コストマネジメント事業とは、お客様のロジスティクス業務全般の現状を客観的に把握、分析を行い、IT化等による効率化のコンサルティングを行い、コスト低減や業務負担の軽減を図るものであります。

また、当該事業の開始に伴い、当第3四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TMプランニング株式会社	東京都 新宿区	10百万円	コストマネジメント事業	100	役員兼任2名 資金の貸付

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	40
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	15
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの事業内容は、システムソリューション事業、メディアソリューション事業及びコストマネジメント事業であるため、生産に該当する事項はありません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション事業	100,900	73.1	116,712	91.3
合計	100,900	73.1	116,712	91.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. メディアソリューション事業及びコストマネジメント事業は、受注生産を行なっておりませんので、受注実績に関する記載はしてありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション事業	80,422	54.4
メディアソリューション事業	897,514	109.7
コストマネジメント事業	-	-
合計	977,937	101.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社DHC	411,567	42.6	562,852	57.6
ソフトバンクモバイル株式会社	139,626	14.5	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当第3四半期連結会計期間のソフトバンクモバイル株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスク及び継続企業の前提に関する重要事象等は、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 新規事業立上げに伴うリスク

当第3四半期連結会計期間においてコストマネジメント事業を新設しております。この新規事業を行うにあたり、当社グループでは、当該事業の特質、採算性と収益性、事業リスク等を十分に検討した上で開始いたしました。新規事業のため業歴は短く、また、事業採算性等を勘案した場合、当初期待した収益が得られない等の理由により当該新規事業からの撤退あるいは規模縮小などの経営判断をする可能性は否定できません。このような場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年2月期連結会計年度から当第3四半期連結累計期間に渡り継続して、営業損失・四半期(当期)純損失を計上しており、かつ、営業活動によるキャッシュ・フローが平成22年2月期連結会計年度から当第3四半期連結累計期間に渡り継続してマイナスとなっております。従って、当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

#### 事業譲受契約

当社の連結子会社T Mプランニング株式会社は、平成23年8月31日付で当社と株式会社J Dコーポレーションとの間で締結した事業譲受契約に基づき、平成23年10月1日をもって、当該事業譲受を完了いたしました。

(注) 詳細につきましては「第5 経理の状況 1 . 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により、その後の原発事故に起因した電力供給不足の問題が生じる中、米国の景気回復の遅れや欧州の不安定な債務問題など、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループのシステムソリューション事業においては、学校法人向けの管理システムと連携させ、講義の資料配布や小テストの実施、出欠管理などを行う教育支援システム『StudyLife』のサービス内容を充実させ、教育向けのアプリケーション販売を強化いたしました。

メディアソリューション事業においては、東日本大震災の影響により広告需要が落ち込む中、世情に見合うテレビコマーシャルの広告を計画し、新たな顧客へのサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間につきましては、売上高977百万円(前年同期比1.3%増)、営業損失34百万円(前年同期は45百万円の営業損失)となりました。経常損益につきましては、受取利息を8百万円計上したことなどにより、経常損失21百万円(前年同期は35百万円の経常損失)となり、四半期純損失は30百万円(前年同期は38百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

#### (システムソリューション事業)

当事業におきましては、スマートフォンアプリケーションの販売数は堅調に推移いたしましたが、自社サービスの開発遅延のため、販売開始に至らなかったことにより当初の計画よりも売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は80百万円(前年同期比45.6%減)、売上構成比は8.2%となりました。

#### (メディアソリューション事業)

当事業におきましては、株式会社ピーアール・ライフの行う広告代理店事業において、独自の提案力を生かし売上は堅調に推移いたしました。また、マーケティング力、営業力を強化し同業他社との差別化を図るべく新たなソリューション展開を進めております。その結果、売上高は897百万円(前年同期比9.7%増)、売上構成比は91.8%となりました。

#### (コストマネジメント事業)

当第3四半期連結会計期間より、顧客のロジスティクス業務全般の現状を客観的に把握、分析を行い、IT化等による効率化のコンサルティングを行い、コスト低減や業務負担の軽減を図る事を目的とする当事業を新設いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間での売上はありません。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、2,236百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が212百万円増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、1,148百万円となりました。これは、主に長期貸付金が47百万円増加したことなどによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、3,385百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて152百万円増加し、1,265百万円となりました。これは、主に買掛金が70百万円増加したことなどによりです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、352百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が13百万円増加したことなどによりです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、1,767百万円となりました。これは、主に利益剰余金が101百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果、増加した資金は20百万円(前年同期は393百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果、減少した資金は28百万円(前年同期は117百万円の増加)となりました。これは主に事業譲受による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果、減少した資金は2百万円(前年同期は87百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の純減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、スマートフォンアプリの開発に際して、顧客のニーズを考え、教育をコンセプトとしたアプリケーションの研究開発活動を行っております。当第3四半期連結会計期間の研究開発費合計は10百万円となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況にあります。そのため、当該重要事象等を改善・解消すべく以下の対策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、アプリケーションと連動した自社サービスの開発が当第3四半期連結会計期間に完成し、新たな顧客へのアプローチを増やし売上の向上を図ってまいります。

メディアソリューション事業では、出版業界に対しての紙面広告を開始し、新規顧客の獲得を増やし売上の向上を図ってまいります。

コストマネジメント事業では、平成23年10月より受発注からピッキング、在庫管理までの物流に関する広範で総合的なマネジメント業務のサービスを開始いたしました。特定の運送会社や倉庫会社と主従関係を持たず、顧客に合わせた提案を行うことにより売上の向上を図ってまいります。

以上の対策に加え、人件費、家賃及びその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ることにより収益力の向上に努めてまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000
計	115,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,825	28,825	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用していません。
計	28,825	28,825	-	-



## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年5月31日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成23年11月30日）
新株予約権の数（個）	7（注）2.
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7
新株予約権の行使時の払込金額（円）	220,000（注）1. 2.
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 220,000 資本組入額 110,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1. 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

2. 平成14年6月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成14年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより発行価格は220,000円に調整されています。

株主総会の特別決議日（平成15年5月28日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成23年11月30日）
新株予約権の数（個）	5
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	112,069（注）
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 112,069 資本組入額 56,035
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注） 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成17年5月27日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成23年11月30日）
新株予約権の数（個）	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	32
新株予約権の行使時の払込金額（円）	175,000（注）
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成27年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 175,000 資本組入額 87,500
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注） 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	28,825	-	983,800	-	-

## (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成23年10月7日付でセブンシーズホールディングス株式会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成23年10月3日現在で同社が保有している当社株式の一部を売却した旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
セブンシーズホールディングス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2番11号	2,124	7.37

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,441	28,441	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	28,825	-	-
総株主の議決権	-	28,441	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズ・テックワークス株式会社	東京都新宿区神楽坂6-77	384	-	384	1.33
計	-	384	-	384	1.33

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	21,290	21,400	20,290	17,400	18,500	16,300	16,980	14,890	14,950
最低(円)	10,010	11,500	14,690	14,500	15,500	14,000	12,510	11,500	11,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		関 裕司	平成23年10月7日
取締役		藤堂 裕隆	平成23年10月7日
取締役		丹羽 秀行	平成23年10月7日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,279,598	1,384,176
受取手形及び売掛金	538,763	326,182
商品及び製品	26,511	27,691
仕掛品	9,199	15,152
関係会社短期貸付金	-	3 196,000
繰延税金資産	11,016	21,823
その他	398,845	243,084
貸倒引当金	27,091	18,757
流動資産合計	2,236,843	2,195,353
固定資産		
有形固定資産	1 2,275	1 2,695
無形固定資産		
のれん	258,577	271,151
その他	50,310	50,562
無形固定資産合計	308,888	321,713
投資その他の資産		
投資有価証券	46,811	51,876
長期貸付金	704,425	262,428
関係会社長期貸付金	-	394,000
繰延税金資産	21,325	17,855
その他	106,193	109,586
貸倒引当金	40,933	40,543
投資その他の資産合計	837,821	795,203
固定資産合計	1,148,985	1,119,612
資産合計	3,385,829	3,314,965
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	305,080	234,429
短期借入金	4 857,805	4 817,000
未払法人税等	8,780	972
賞与引当金	9,878	-
その他	84,389	61,140
流動負債合計	1,265,934	1,113,542
固定負債		
退職給付引当金	12,587	11,577
役員退職慰労引当金	334,331	320,732
その他	5,443	5,443
固定負債合計	352,362	337,753
負債合計	1,618,296	1,451,295



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	464,538	363,321
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	1,235,182	1,336,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	2,272
評価・換算差額等合計	86	2,272
少数株主持分	532,436	524,996
純資産合計	1,767,533	1,863,669
負債純資産合計	3,385,829	3,314,965

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2,772,429	2,690,589
売上原価	2,414,700	2,339,017
売上総利益	357,729	351,572
販売費及び一般管理費	1 535,795	1 466,930
営業損失( )	178,066	115,357
営業外収益		
受取利息	31,944	26,296
受取配当金	1,189	1,153
その他	12,890	14,498
営業外収益合計	46,024	41,948
営業外費用		
支払利息	9,129	8,742
為替差損	20,676	12,755
その他	9,793	4,710
営業外費用合計	39,599	26,208
経常損失( )	171,641	99,618
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,899
固定資産売却益	1,227	-
保険解約返戻金	57,884	25,521
特別利益合計	59,111	27,420
特別損失		
固定資産除却損	-	5
投資有価証券評価損	19,875	-
特別損失合計	19,875	5
税金等調整前四半期純損失( )	132,404	72,202
法人税、住民税及び事業税	6,621	8,621
法人税等調整額	4,744	10,686
法人税等合計	1,877	19,308
少数株主損益調整前四半期純損失( )	134,282	91,510
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,591	9,706
四半期純損失( )	129,690	101,217

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	965,854	977,937
売上原価	832,841	857,007
売上総利益	133,013	120,930
販売費及び一般管理費	178,436	155,583
営業損失( )	45,423	34,653
営業外収益		
受取利息	12,200	8,329
受取配当金	-	126
その他	4,438	4,067
営業外収益合計	16,639	12,523
営業外費用		
支払利息	3,038	2,843
為替差損	1,496	4,938
その他	2,449	1,474
営業外費用合計	6,984	620
経常損失( )	35,768	21,509
特別損失		
投資有価証券評価損	14,030	-
特別損失合計	14,030	-
税金等調整前四半期純損失( )	49,798	21,509
法人税、住民税及び事業税	353	2,055
法人税等調整額	6,251	3,810
法人税等合計	5,898	5,865
少数株主損益調整前四半期純損失( )	43,900	27,375
少数株主利益又は少数株主損失( )	5,231	3,079
四半期純損失( )	38,668	30,454

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	132,404	72,202
減価償却費	2,198	1,884
のれん償却額	62,573	62,573
為替差損益( は益)	19,730	12,665
貸倒引当金の増減額( は減少)	15,157	8,724
賞与引当金の増減額( は減少)	8,920	9,878
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,423	1,010
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	13,598	13,598
受取利息及び受取配当金	33,133	27,449
支払利息	9,129	8,742
投資有価証券評価損益( は益)	19,875	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	1,899
有形固定資産除売却損益( は益)	1,227	-
保険解約返戻金	57,884	25,521
売上債権の増減額( は増加)	360,361	212,580
たな卸資産の増減額( は増加)	879	7,132
仕入債務の増減額( は減少)	75,238	70,650
その他	148,600	154,626
小計	533,961	297,414
利息及び配当金の受取額	6,539	8,751
利息の支払額	8,927	8,735
法人税等の還付額	11,824	3,139
法人税等の支払額	950	953
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>525,475</b>	<b>295,213</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	214,915	26,990
定期預金の払戻による収入	390,008	3,613
有形固定資産の取得による支出	-	476
有形固定資産の売却による収入	1,332	-
投資有価証券の取得による支出	-	4,180
投資有価証券の売却による収入	-	2,970
保険解約による収入	113,220	25,521
事業譲受による支出	-	30,000
貸付けによる支出	250,000	-
貸付金の回収による収入	190,934	157,820
その他	3,381	1,814
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>227,199</b>	<b>126,464</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	87,000	40,805
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,000</b>	<b>40,805</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	11
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	211,276	127,954
現金及び現金同等物の期首残高	574,022	565,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,745	437,515

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したTMプランニング株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,800千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	15,206千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	14,813千円
2 保証債務		2 保証債務	
下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して 次の通り保証を行なっております。		下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して 次の通り保証を行なっております。	
(株)スターブレン	50,000千円	(株)スターブレン	50,000千円
(株)エクシード	45,000千円	(株)エクシード	45,000千円
3 当座貸越契約		3 当座貸越契約	
当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりで あります。		当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりで あります。	
		当座貸越極度額	614,404千円
		貸出実行残高	176,000千円
		差引額	438,404千円
4 当座借越契約		4 当座借越契約	
当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりで あります。		当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりで あります。	
当座借越極度額	400,000千円	当座借越極度額	300,000千円
借入実行残高	350,000千円	借入実行残高	250,000千円
差引額	50,000千円	差引額	50,000千円

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給与手当	91,726千円	給与手当	77,585千円
のれん償却額	62,573千円	のれん償却額	62,573千円
貸倒引当金繰入額	9,726千円	貸倒引当金繰入額	8,724千円
賞与引当金繰入額	27,400千円	賞与引当金繰入額	27,028千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,598千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,598千円
退職給付費用	398千円	退職給付費用	97千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給与手当	28,941千円	給与手当	26,298千円
のれん償却額	20,857千円	のれん償却額	20,857千円
貸倒引当金繰入額	7,224千円	貸倒引当金繰入額	718千円
賞与引当金繰入額	8,920千円	賞与引当金繰入額	9,878千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,532千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,532千円
退職給付費用	132千円	退職給付費用	33千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,173,780千円	現金及び預金 1,279,598千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 811,034千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 842,083千円
現金及び現金同等物 362,745千円	現金及び現金同等物 437,515千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	28,825

## 2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	384

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	147,830	818,024	965,854	-	965,854
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	147,830	818,024	965,854	-	965,854
営業利益(又は営業損失)	14,302	29,307	15,004	(30,418)	45,423

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	363,369	2,409,060	2,772,429	-	2,772,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	363,369	2,409,060	2,772,429	-	2,772,429
営業利益(又は営業損失)	26,612	116,395	89,782	(88,283)	178,066

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作



## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「メディアソリューション事業」及び「コストマネジメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

（追加情報）

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したTMプランニング株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、報告セグメントの区分にコストマネジメント事業を新設しております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作
コストマネジメント事業	物流業務全般に関する請負業務およびコンサルティング業務

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	280,225	2,410,364	-	2,690,589	-	2,690,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	280,225	2,410,364	-	2,690,589	-	2,690,589
セグメント利益又は損失( )	22,153	63,081	623	41,551	73,806	115,357

（注）1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 73,806千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,422	897,514	-	977,937	-	977,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	80,422	897,514	-	977,937	-	977,937
セグメント利益又は損失( )	1,994	11,782	623	10,411	24,241	34,653

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 24,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

当社グループは、従来、システムソリューション事業とメディアソリューション事業の2つの報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、コストマネジメント事業を追加しております。この変更は、連結子会社TMプランニング株式会社の新規設立に伴う当該事業の開始によるものであります。

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

「コストマネジメント事業」セグメントにおいて、連結子会社TMプランニング株式会社が当該事業を譲り受けたことにより、のれんが50,000千円発生しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)  
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)  
有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)  
当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

取得による企業結合(事業譲受)

当社が事業の譲受を行う子会社として平成23年9月9日に設立したTMプランニング株式会社は、平成23年8月31日付で、当社と株式会社JDコーポレーションとの間で締結した事業譲受契約に基づき、平成23年10月1日をもって、当該事業譲受を完了いたしました。概要は以下のとおりです。

1 企業結合を行った主な理由、相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 企業結合を行った主な理由

当社グループ収益基盤の強化を目的として、事業ポートフォリオの拡大を図るべく、TMプランニング株式会社を設立し、当該子会社が株式会社JDコーポレーションから一部事業を譲り受けることにより、コストマネジメント事業を開始するものです。

当該事業は、お客様のロジスティクス業務全般の現状を客観的に把握、分析し、IT化等による効率化のコンサルティングを行い、コスト低減や業務負担の軽減を図るものです。

当社グループでは、当該事業によって、より一層の収益性の拡大、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社JDコーポレーション

取得した事業の内容 物流業務に関する請負業務およびコンサルティング業務に関する営業権

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価として現金の引渡し、並びに負債の引き受けが行われる事業譲受であることによります。

2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成23年9月9日から平成23年9月30日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

事業譲受の対価	50,000千円
取得原価	50,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 50,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 223,349千円

経常利益 9,263千円

四半期純利益 5,558千円

なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)  
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)  
前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	43,426円62銭	1株当たり純資産額	47,068円41銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,767,533	1,863,669
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	532,436	524,996
(うち少数株主持分)	(532,436)	(524,996)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,235,096	1,338,672
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	28,441	28,441

2 1株当たり四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純損失	4,559円97銭	1株当たり四半期純損失	3,558円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	129,690	101,217
普通株式に係る四半期純損失(千円)	129,690	101,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	28,441	28,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 について前連結会計年度末から重要な変動がある場 合の概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失 1,359円59銭	1株当たり四半期純損失 1,070円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	38,668	30,454
普通株式に係る四半期純損失(千円)	38,668	30,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	28,441	28,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較してリース取引残高に著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月14日

セブンシーズ・テックワークス株式会社  
取締役会 御中

才 和 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 光 裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 池 今 朝 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月14日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月13日

セブンシーズ・テックワークス株式会社  
取締役会 御中

才 和 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 光 裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 池 今 朝 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。